

# 事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月 31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	( 132,940,000 )	( 135,758,310 )	( △ 2,818,310 )
	授業料	79,740,000	78,318,310	1,421,690
	入学金	17,600,000	17,600,000	0
	実験実習料	35,600,000	39,840,000	△ 4,240,000
	手数料	( 1,270,000 )	( 766,150 )	( 503,850 )
	入学検定料	635,000	410,000	225,000
	試験料	335,000	310,000	25,000
	証明手数料	300,000	46,150	253,850
	寄付金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	経常費等補助金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	付随事業収入	( 0 )	( 81,097 )	( △ 81,097 )
	補助活動収入	0	81,097	△ 81,097
	雑収入	( 50,000 )	( 856,599 )	( △ 806,599 )
	退職金社団収入	0	783,000	△ 783,000
	その他の雑収入	50,000	73,599	△ 23,599
	教育活動収入計	134,260,000	137,462,156	△ 3,202,156

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	( 89,178,000 )	( 83,245,236 )	( 5,932,764 )
教員人件費	70,138,000	62,923,954	7,214,046
職員人件費	19,040,000	19,538,282	△ 498,282
退職金	0	783,000	△ 783,000
教育研究経費	( 104,230,000 )	( 81,740,329 )	( 22,489,671 )
消耗品費	2,100,000	2,664,293	△ 564,293
光熱水費	4,000,000	4,958,341	△ 958,341
旅費交通費	1,400,000	1,313,534	86,466
奨学費	1,200,000	400,000	800,000
車両燃料費	200,000	265,487	△ 65,487
福利費	300,000	477,860	△ 177,860
通信運搬費	1,100,000	538,600	561,400
印刷製本費	200,000	130,105	69,895
保健衛生費	2,300,000	2,114,739	185,261
新聞雑書費	150,000	149,762	238
修繕費	48,000,000	31,241,876	16,758,124
損害保険料	1,200,000	1,250,606	△ 50,606
賃借料	3,500,000	3,112,560	387,440
公租公課	50,000	55,500	△ 5,500
諸会費	400,000	343,640	56,360
会議費	80,000	122,880	△ 42,880
報酬委託手数料	3,700,000	3,912,782	△ 212,782
広報費	8,000,000	7,635,900	364,100
渉外費	100,000	93,388	6,612
教材費	1,000,000	558,228	441,772
実習費	1,700,000	1,671,990	28,010
行事費	150,000	89,147	60,853
研修費	100,000	51,125	48,875
減価償却額	23,000,000	18,182,316	4,817,684
雑費	300,000	405,670	△ 105,670
徴収不能額等	( 0 )	( 0 )	( 0 )
教育活動支出計	193,408,000	164,985,565	28,422,435
教育活動収支差額	△ 59,148,000	△ 27,523,409	△ 31,624,591

事業活動支出の部  
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収入の部	事業活動収入				
		受取利息・配当金	( 2,300,000 )	( 2,688,572 )	( △ 388,572 )
		その他の受取利息・配当金	2,300,000	2,688,572	△ 388,572
		その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		教育活動外収入計	2,300,000	2,688,572	△ 388,572
教育活動外支出の部	事業活動支出				
		借入金利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	2,300,000	2,688,572	△ 388,572
		経常収支差額	△ 56,848,000	△ 24,834,837	△ 32,013,163

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部		資産売却差額	( 0 )	( 8,911,705 )	( △ 8,911,705 )
		有価証券売却差額	0	8,911,705	△ 8,911,705
		その他の特別収入	( 0 )	( 52,570 )	( △ 52,570 )
		施設設備補助金	0	52,570	△ 52,570
		特別収入計	0	8,964,275	△ 8,964,275
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	( 0 )	( 13,574,001 )	( △ 13,574,001 )
		機器備品除却差額	0	13	△ 13
		有価証券処分差額	0	13,573,988	△ 13,573,988
		その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	特別支出計	0	13,574,001	△ 13,574,001	
特別収支		特別収支差額	0	△ 4,609,726	4,609,726
基本金組入前当年度収支差額		△ 56,848,000	△ 29,444,563	△ 27,403,437	
基本金組入額合計		0	△ 1,931,978	1,931,978	
当年度収支差額		△ 56,848,000	△ 31,376,541	△ 25,471,459	
前年度繰越収支差額		0	△ 436,748,307	436,748,307	
基本金取崩額		0	1,963,474	△ 1,963,474	
翌年度繰越収支差額		△ 56,848,000	△ 466,161,374	409,313,374	

(参考)

事業活動収入計	136,560,000	149,115,003	△ 12,555,003
事業活動支出計	193,408,000	178,559,566	14,848,434

# 貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 1,066,832,204 )	( 1,055,717,304 )	( 11,114,900 )
有形固定資産	< 1,018,966,342 >	< 1,029,673,841 >	< △ 10,707,499 >
土地	776,649,925	776,649,925	0
建物	199,730,959	212,716,219	△ 12,985,260
建物附属設備	7,643,888	8,229,078	△ 585,190
構築物	126,361	168,481	△ 42,120
機器備品	29,197,847	26,292,776	2,905,071
図書	5,617,360	5,617,360	0
車両	2	2	0
特定資産	< 0 >	< 0 >	< 0 >
その他の固定資産	< 47,865,862 >	< 26,043,463 >	< 21,822,399 >
電話加入権	357,310	357,310	0
敷金	50,000	50,000	0
有価証券	44,343,552	22,521,153	21,822,399
出資金	3,105,000	3,105,000	0
保証金	10,000	10,000	0
流動資産	( 351,423,730 )	( 341,601,491 )	( 9,822,239 )
現金預金	344,343,872	279,626,546	64,717,326
未収入金	2,134,700	4,571,800	△ 2,437,100
有価証券	4,716,992	56,662,151	△ 51,945,159
仮払金	5,000	5,000	0
立替金	223,166	735,994	△ 512,828
資産の部合計	1,418,255,934	1,397,318,795	20,937,139

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 6,180,026 )	( 6,180,026 )	( 0 )
退職給与引当金	6,180,026	6,180,026	0
流動負債	( 208,267,581 )	( 157,885,879 )	( 50,381,702 )
未払金	2,633,888	2,616,358	17,530
前受金	122,530,000	85,160,000	37,370,000
預り金	65,656,787	60,442,075	5,214,712
仮受金	17,446,906	9,667,446	7,779,460
負債の部合計	214,447,607	164,065,905	50,381,702
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 1,669,969,701 )	( 1,670,001,197 )	( △ 31,496 )
第1号基本金	1,669,969,701	1,670,001,197	△ 31,496
繰越収支差額	( △ 466,161,374 )	( △ 436,748,307 )	( △ 29,413,067 )
翌年度繰越収支差額	△ 466,161,374	△ 436,748,307	△ 29,413,067
純資産の部合計	1,203,808,327	1,233,252,890	△ 29,444,563
負債及び純資産の部合計	1,418,255,934	1,397,318,795	20,937,139

(注記)

(注記)

重要な会計方針

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

たな卸資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(2) その他の重要な会計方針

退職給与引当金

徴収不能引当金

(1) 引当金の計上基準

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

外貨建資産については、取得時又は期末時の為替相場により円換算している。

移動平均法に基づく原価法である。

未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上するものとする。

期末要支給額から、県私学退職金社団よりの交付金を控除した金額を考慮して計上してい

ただし、今期は発生していない。

る。

重要な会計方針の変更等

なし

減価償却額の累計額の合計額

603,149,023 円

徴収不能引当金の合計額

0 円

担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

第4号基本金

0 円

資金 0 円  
現金預金 0 円

その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

について(通知)に基づき、退職給与引当金の計上において経過措置を適用している場合

(11) 平成23年2月17日高私参第11号「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一

【表10参照】

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(10) 学校法人間の財務取引

①総括表

【表01参照】

②明細表

【表02参照】

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

【表03参照】

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

(4) 主な外貨建資産・負債

【表04参照】

(5) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

【表05参照】

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引 該当なし

【表06参照】

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引 該当なし

【表07参照】

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

【表08参照】

(8) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

【表09参照】

(9) 後発事象

平成29年2月9日に開催された評議員会・理事会において決議された通り、熊本情報経理専門学校につ

いて、学生数減少に伴う経営の悪化により、平成30年度より学生募集を停止している。なお在学生の卒業を待って、休校した。

又、令和元年5月13日に開催された評議員会・理事会において決議された通り、令和2年3月31日付で熊本情報経理専門学校を廃校とした。

# 財産目録

令和8年3月31日

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	776,649,925
(1) 明細無し	776,649,925
2 建物	199,730,959
(1) 明細無し	664,358,215
(2) 減価償却累計額	△ 464,627,256
3 建物附属設備	7,643,888
(1) 明細無し	13,440,430
(2) 減価償却累計額	△ 5,796,542
4 構築物	126,361
(1) 明細無し	511,500
(2) 減価償却累計額	△ 385,139
5 機器備品	29,197,847
(1) 歯科備品	128,600,467
(2) 一般備品	78,834,494
(3) 減価償却累計額	△ 178,237,114
6 図書	5,617,360
(1) 明細無し	5,617,360
7 車両	2
(1) 明細無し	1,600,000
(2) 減価償却累計額	△ 1,599,998
8 電話加入権	357,310
(1) 明細無し	357,310
9 敷金	50,000
(1) 明細無し	50,000
(二) 運用財産	
1 有価証券	44,343,552
(1) 長期有価証券	44,343,552
2 出資金	3,105,000
(1) 第一信用金庫	3,100,000
(2) その他	5,000
3 保証金	10,000
(1) 明細無し	10,000
4 現金預金	344,343,872
(1) 肥後・水道町・普通・513643	181,584,993
(2) 肥後・水道町・定期預金	94,353,376
(3) 一信・本庄・定期預金	20,000,000
(4) 熊銀・白山・定期預金	20,000,000
(5) 北九州・熊本・定期	20,000,000
(6) 一信・本庄・普通・11196	3,793,573
(7) 熊銀・白山・普通・3054488	2,098,809
(8) 北九州・熊本・普通・5037826	2,000,000
(9) 肥後・水道町・普通・2654405	392,555
(10) 肥後・水道町・当座・2799	73,056
(11) 現金	47,510
5 未収入金	2,134,700
(1) その他	2,134,700
6 有価証券	4,716,992
(1) 短期有価証券	4,716,992
7 仮払金	5,000
(1) その他	5,000
8 立替金	223,166
(1) その他	223,166
(三) 収益事業会計資産	



# 監査報告書

私たち監査役は、私立学校法第37条3項の規定に基づき、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年会計年度における学校法人の財産の状況及び理事の業務遂行の状況について監査を実施しました。

この監査の方法と結果について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法

理事会その他の重要な会議に出席し、理事等から業務の報告を受け、必要な書類等を閲覧し、また、決算書類及び会計帳簿の内容を詳細調査しました。

## 2 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、正しく記載されており、貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書の内容と合致していることを認めます。
- (2) 貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書は、学校法人会計の原則及び寄付行為に従い、学校法人の財産の状況及び収支の状況を正しく示しているもの認めます。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実は認められません。

令和8年5月20日

学校法人 中島学園

監事

大竹捷



同

梅元計

